

海外日本人
サポート

(39)

藤田幸久

6月17日「在外投票を推進する議員連盟」の総会が開催された。今回の総会に最大の課題は、河野太郎議員が指摘した「投票所における立会人による投票者の本人確認よりもマイナカードによる本人確認の方が正確ではないか」という論点です。立会人である町会長さんですら知らない人も、ハガキを持参するだけで投票できるのが今の制度で、実際に立会人が本人以外の人を発見した事例があるのかという質問も出されました。

ネットワークNYの竹永浩之さんは、昨年の総選挙で在外邦人で郵便投票がで

開始された在外公館における「デオ通話による本人確認」が、乳幼児のある家庭や仕事の都合で公館に行けない人々に好評との報告もされました。

また2024年に以下が改正されました。1. 在外邦人の投票申請書が外務省経由で国内の選挙管理委員会に送られていたものを、直接選挙管理委員会に

立会人よりネット投票の
本人確認が正確？

本人確認が正確？

きた人はこれまで最低の246人、在外郵便投票用紙の約54%の国内返送が遅れて無効になったという資料を提供しました。世界の郵便事情は悪化が加速し、減少は更に進むといわれます。

他方、2023年から開

送付。2. 選挙管理委員会が印刷して在外公館経由で在外邦人に送付していた在外選挙人証を在外公館が印刷。これにより、これまで取得に約85日間かかっていた日数が約18日間短縮されました。最短で即日交付で

ふじた・ゆきひさ・オックスフォード大政治国際問題学部客員研究フェロー(英国在)。慶大卒。国際MR A(現IC)や難民を助ける会等の和解・人道援助活動を経て国会議員、財務副大臣、民主党国際局長、等を歴任。現在、国際IC日本協会会長、岐阜女子大特別客員教授も兼任。



在外ネット投票の技術的な課題についても、投票画面の表示方法、マイナカードのスマホ版電子証明書の活用、視覚障害者のアクセシビリティ確保、と絞られてきました。

しかし、総会では逢沢一郎議長を含め、総務省が在外ネット投票への慎重論の根拠としてきた「立会人の不在」と「100%確

会長をしていた時代より大きな前進です！100%確実な制度という理由で、104万人の在外邦人の1万7000人しか投票できない実態を変えるべきです。

投票の権利は民主主義の根幹です。

蔵前NY会と東京科学大学
日本クラブで交流会
スタートアップ支援に力

蔵前NY会(代表幹事 前田正明・日本クラブ事務所長)は6月20日、東京科学大学(旧東京工業大学・医歯薬科)の渡部俊也副学長・松浦昌宏副学長・飯田香緒里副学長らとの交流を行った。同大学ではスタートアップの創出を柱とした研究成果の社会実装やグローバル人材の育成、寄附による新たな支援基盤の構築に力を入れている。今

夏はボストン・ニューヨーク出張では、こうした取組を加速させようと関係機関や卒業生のもとを回った。

蔵前NY会からは前田正明氏のほか、NYC Corporation of Americaにてアリス・ステイジのスタートアップの事業創出・成長支援プログラムを提供するNECCを担当する服部美里氏や、現在はニューヨーク・シヤール州在住の田辺貞和氏が駆け付けた。このほか、米国の警察組織に犯罪関連情報を共有・分析するためのプラットフォームを提供するスタートアップ・

「週刊NY生活」
No. 1013

2025年7月5日発行
ニューヨーク生活プレス社
NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC.
71 W. 47th St., Suite 1205
New York, N.Y. 10036
Tel: 212-213-6069
www.nyseikatsu.com

Publisher Ryoichi Miura
President Shigeru Hisamatsu
Vice President Jun Nishimura

在外投票 232 公館で



NY日本総領事館の投票所(昨年の衆議院在外選挙で、本紙撮影)

NYは午後5時まで
今月4日から13日まで実施

第27回参議院選挙の在外選挙の在外公館投票が、ニューヨーク日本総領事館で7月4日から13日(日)まで実施されている。在外公館投票は平日・週末・祝日共に関係なく行われる。投票時間は、午前9時30分から午後5時まで。投票のため予約手続きはいらない。投票に必要なものは在外選挙人証、パスポート等の写真付き身分証明書(例：米国の自動車運転免許証など)。日本の投票日となる20日までに全世界の在外公館で投票された票が日本全国の選挙管理委員会に届けられる。

今回の参院選では、総議席248の半数124議席と東京で出た欠員1人を加えた125議席が選挙対象となる。選挙区の総数は日本全国で45。このうち、鳥取と島根、徳島と高知が合区となる。1人区は32。選挙区は75あり、立候補予定者は311人となっている。比例区は5で立候補予定者は137人。立候補予定者は選挙区・比例代表合わせて計448人で前回の参院選比97人減。今回の参院選の争点は、日本国内における物価高対策、企業・団体献金、選択的夫婦別姓、少子化対策、社会保障制度など。

今回の在外公館等投票は、1999年(平成11年)の制度導入から18回目となり、232の在外公館等において実施される。在外公館等投票の締切日は、在外公館ごとに定められており、総務省より告示されている。在外公館投票による在外公館投票締切日後、国内投票所閉鎖時刻(原則として午後8時)までに国内の各市区町村選挙管理委員会に届くように郵送される。外務省及び在外公館は、海外在留邦人の積極的かつ適正な選挙参加を促進するため、現地邦字紙、ホームペー

ジ、領事メール等を通じて在外投票の広報に努め、投票を呼びかけている。在外選挙における投票方法Ⅱは、次の3つがある。(1) 在外公館等投票(海外の日本大使館・総領事館・領事事務所等に出向いて、「在外選挙人証」と「旅券」等の身分証明書と「投票する方法」を提示して投票する方法)。(2) 郵便等投票(在外公館等を経由せず、登録先の国内市区町村選挙管理委員会に対して投票用紙等の交付請求を行い、公示日の翌日以降投票用紙に記入し、再び登録先の選挙管理委員会へ郵送して投票する方法)。(3) 日本国内における投票(一時帰国等の際、または転入届提出後3か月以内であつて選挙人名簿に登録されるまでの間、在外選挙人証を提示して、国内の一般の選挙人と同様に国内の投票方法を利用して投票する方法)。

訂正Ⅱ先通号でNY日本総領事館での在外選挙公館投票の時間が午後7時までのとあるのは午後5時までの誤りでした。お詫びして訂正します。

猛暑対策に
クーリング
センター開設

NY市緊急管理局(OEM)は市内で利用できるクーリングセンターの場所を示すインタラクティブな地図を開発した。この地図は利用可能な施設、時間

公共サービス連絡先

■在NY日本国総領事館=(212)371-8222
■NY日本商工会議所=(212)246-8001
■日本クラブ=(212)581-2223
■NY日系人会=(212)840-6942
■ジェトロ=(212)997-0400
■ジャパン・ソサエティー=(212)832-1155

■日米ソーシャル・サービス(JASSI)=(212)442-1541
■日米カウンセリングセンター=(212)720-4560
■教育文化交流センター教育相談室=(914)305-2411
■ウーマンカインド=DV日本語ホットライン(888)888-7702
■アガバハウス=世界規模の駆け込み寺「日本語110番」: www.jhelp.com

「たすけて」■APICHA=(866)274-2429
■乳がん相談 BCネットワーク=info@bcnetwork.org
■NY日本人教育審議会=(914)921-0350
■同機関連営=NY日本人学校(203)629-9039
■NJ日本人学校=(201)405-0888
■NY補習授業校=(914)636-3770
■NJ補習授業校=(201)585-0555

木曾・田中公認会計士事務所

日系企業・個人を対象に会計・税務に関する
きめ細かいサービスを提供しています。

- 会計・監査サービス
- 会社設立・経営等の相談
- 個人所得の相談
- 税務サービス
- 会計ソフト導入・運用
- スモール・ビジネスサポート



Kiso & Tanaka, LLP

420 Lexington Avenue, Suite 300, New York, NY 10170
Phone: 212-972-4910 FAX: 212-867-7291
E-mail: kisotanaka@kisotanaka.com

Excellent Human
Resource Solutions

www.919usa.com

貴社の人材採用に際して、経験豊かな採用アドバイザーが、的確なヒューマンリソース・ソリューションを提供いたします。

人材紹介・人材派遣

QUICK USA, Inc. 全米で人材サービスを提供

New York Office

150 East 52nd Street, #17001
New York, NY 10022

お問合せ: 212-692-0850
E-mail: quick@919usa.com

Los Angeles
Orange County
Dallas
Chicago
Atlanta
Detroit

